

事業報告

2025年1月1日から12月31日まで

公益社団法人日本プロサッカーリーグ

〔 目 次 〕

1 当法人の現況に関する事項

- (1) 事業の経過およびその成果
- (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 重要な契約に関する事項
- (7) 職員に関する事項
- (8) 役員会等に関する事項
- (9) 株式保有の概要
- (10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 特任理事
- (4) 退任した役員等

附属明細書

1 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

(単位:百万円)

正味財産期末残高(事業別)	予算額	決算額	差異	
公益目的事業会計	3,517	7,165	3,648	
収益事業等会計	収益事業	302	414	112
	共益事業	395	378	▲ 17
小計	697	792	95	
法人会計	4,605	4,488	▲ 117	
合計	8,819	12,445	3,626	

* 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

<事業の概況>

2025年度は、中期計画「Jリーグの次の10年で目指す姿」に基づき、「60クラブがそれぞれの地域で輝く」および「トップ層がナショナルコンテンツとして輝く」の2つの成長戦略をさらに深化させる1年となりました。2025年度の公式試合年間総入場者数は、13,503,210人となり、これまで最多だった2024シーズン(12,540,265人)を超え、2年連続となる最高入場者数の記録を更新いたしました。カテゴリー別に見ると、総入場者数はJ1:8,073,557人、J2:3,377,480人、J3:1,428,621人となり、平均入場者数は前年度比でJ1:104%、J2:115%、J3:111%と、いずれも2024シーズンに引き続き全てのカテゴリーで上回りました。

また、GW期(4~5月)、夏休み期(7~8月)、終盤戦(11~12月)と、集客の山となるタイミングで2024年比を大きく上回ったことに加えて、シルバーウィーク期(9月)には、子ども招待企画とサンリオコラボの連動により、新たに中規模の山を創出。これらの後押しもあり、11/9時点でリーグ戦における最多入場者数を更新することとなりました。

2025シーズンの明治安田J1リーグについては、最終節まで勝負の行方が分からない歴史的な大接戦の末、鹿島アントラーズが9年ぶり9度目となるリーグ制覇を成し遂げました。明治安田J2リーグについても、最終節まで優勝、自動昇格、J1昇格プレーオフを巡る接戦が繰り広げられ、水戸ホーリーホックが2000年のJリーグ入会以来、初となる優勝を果たし、26シーズン目にして初のJ1昇格を成し遂げました。J1昇格プレーオフではJ2リーグ戦3位のジェフユナイテッド千葉が勝ち上がり、17年ぶりとなるJ1昇格をつかみ取りました。明治安田J3リーグについては、新入会クラブである栃木シティが、第35節で首位に立つとそのままの勢いで初優勝、入会初年度でのJ2昇格となりました。優勝には届かなかったものの、ヴァンラーレ八戸が2位となり、また、J2昇格プレーオフではリーグ戦4位のテゲバジャーロ宮崎がJ2昇格をつかみ取った結果、J2へ昇格する3クラブ全てが初昇格となりました。第32回を迎えたFUJIFILM SUPER CUP 2025は、大会史上最多となる53,343人の入場者数を集める一戦となりましたが、サンフレッチェ広島が2016年以来となる5度目の優勝を果たしました。2025Jリーグ YBC ルヴァンカップ決勝は大会史上最多となった2024年の62,517人に匹敵する62,466人という入場者数を記録し、サンフレッチェ広島が3年ぶり2度目の優勝を獲得しました。AFCチャンピオンズリーグエリート(ACLE)は、ACLE2024/25大会では川崎フロンターレが準優勝となりました。今大会より新方式となったFIFAクラブワールドカップ2025には浦和レッズが出場し、結果はグループステージ敗退となりましたが多くのサポーターが現地へ駆けつけ話題となりました。天皇杯 JFA 第105回全日本サッカー選手権大会では町田ゼルビアがヴィッセル神戸を下し、初制覇いたしました。

平均入場者数

・明治安田Jリーグ

J1	2025年度	2024年度	前年比	J2	2025年度	2024年度	前年比	J3	2025年度	2024年度	前年比
入場者	21,246人	20,355人	104%	入場者	8,888人	7,667人	116%	入場者	3,760人	3,378人	111%
収容率	67.2%	60.3%	111%	収容率	45.7%	42.6%	107%	収容率	32.5%	28.4%	115%

・その他の大会

大会名	平均入場者数		
	2025年度	2024年度	前年比
JリーグYBCルヴァンカップ	7,230人	6,652人	108.7%
FUJIFILM SUPER CUP	53,343人	52,142人	102.3%
J1昇格プレーオフ	15,365人	17,560人	87.5%
J2昇格プレーオフ	2,668人	9,851人	27.1%
J3/JFL入れ替え戦	8,631人	4,079人	211.6%
Jリーグワールドチャレンジ	67,032人	54,255人	123.5%
AFCチャンピオンズリーグ	8,327人	12,735人	65.4%

※開催日に準じ、国内開催・Jクラブ出場分を集計

(Jリーグの中期計画)

Jリーグは2023年12月理事会において「Jリーグの次の10年で目指す姿」を決議し、①「ACLエリート」での継続的な優勝や経営規模が200億円となるクラブを生み出すなど「アジアで勝ち、世界と戦うJリーグ」を実現すること、②Jリーグで戦える＝世界で戦えることを示せる環境になることで「日本代表におけるJリーグ選手の割合を高めること」、そして、③トップラインを上げながらもそれぞれのクラブがそれぞれの地域で輝く存在になるべく「全Jクラブの経営規模を1.5倍から2倍へ」を掲げており、それらを達成するための様々な戦略・施策を実行し、更なるJリーグの発展を今後も推進し、引き続きJリーグ理念の具現化を目指してまいります。

(各事業の状況)

フットボール領域においては、世界トップ水準のフットボールとお客様にとって魅力的なエンターテインメントを目指す観点からコンタクトの強さ・深さを追求するとともに、アクチュアルプレーイングタイム(APT)を伸ばしていくことを目指しました。具体的には、判定の標準を上げる(ファウルの解釈の幅を、世界トップの標準に近づけていく)、適切なアドバンテージを取る、素早いリスタートを促し試合を過剰に止めない、といったことを実施しました。結果、2025シーズンのAPTは平均53分01秒と前年より増加し、特に2025YBCルヴァンカップ決勝では62分53秒というAPTを記録した他、フィジカルインテンシティでも高い水準を記録し、決勝に相応しい好ゲームとなった。また、新たな人材登用の機会を拡充すべく、J3クラブにおける指導者ライセンス基準を見直し、2026/27シーズンからはA級ジェネラルライセンス保持者でもトップチームの監督に就任出来るよう制度を変更いたしました。また、2026/27シーズンのシーズン移行に向け、2026年2月から6月にかけて行われる2026特別シーズンにおける大会(明治安田Jリーグ百年構想リーグ)の詳細なレギュレーションを決定しました。選手育成の観点では、ポストユースの試合環境を改善するため、2026/27シーズンからのU-21リーグ創設を決定し、11クラブが参加を表明しました。また、「Jリーグ未来育成パートナー」の協賛金を原資とし、育成年代のJリーグ選抜活動の回数を増加させております。2025年10月にはヨーロッパ強豪クラブで長年にわたり監督経験を積んだロジャー・シュミット氏をグローバルフットボールアドバイザーとして招聘し、アカデミー世代の現場指導や指導者(監督、コーチ)・スポンシングダイレクター(以下SD)向けのセミナー、JリーグやJクラブへの知見の共有などを通じ、世界トップのフットボール水準の考え方や指導方法等を浸透させることを目的とする「Jリーグ海外指導者招聘プロジェクト」を開始いたしました。

toC(顧客価値)領域においては、昨年から継続しているテレビCM、大規模招待施策、デジタルマーケティングの他、新たに2025シーズン応援ソング『For Decades』を歌っていただいたLittle Glee Monster

が各スタジアムでのスペシャルライブや各クラブのオリジナル映像を通じて、Jリーグの熱狂や感動を伝える象徴的な存在として親しまれ、観戦体験の向上や新たなファン層の開拓にも寄与しました。また、近年力を入れているメディア露出の拡大については、10月より Travis Japan が MC を務める『けるとめる』がフジテレビ全国ネットでスタートし、従来の顧客とは異なる層に対するアプローチを行っております。

クラブサポートにおいては、新規ファン・サポーターの観戦体験を向上させ、クラブの成長を促すための取組として、「集客注力試合助成金」制度を制定し、クラブが特に集客に注力する試合のアクティビティを支援することで、特に J2・J3 の総入場者数増加に貢献しました。また、ローカル露出施策として実施している「KICK OFF!」は 4 年目を迎え、番組として定着すると共に、ローカル放送での試合中継の増加といった成果にもつながっております。

事業領域においては、前述の「未来育成パートナー」をはじめとした新規パートナーの開拓や、「明治安田 Jリーグワールドチャレンジ2025 presented by 日本財団」といった主管試合に関する営業を進め、協賛金収益を大きく伸ばすこととなりました。また、ホスピタリティビジネスの拡大に向けた取組にも注力しており、クラブとの勉強会・視察会の実施や、リーグ主管試合において、リーグ自らホスピタリティチケットの販売・運営を行うことで知見を深め、そのノウハウを各クラブとシェアすることで Jリーグ全体のビジネス推進を図っております。

サステナビリティ領域においては、「地域コミュニティの醸成(COMMUNITY)」、「インクルーシブな社会へ(PEOPLE)」、「気候アクション(PLANET)」という 3 つの枠組みを定義し、Jリーグ・各クラブが活動しておりますが、特に 2025 シーズンは、昨今の気候変動による温暖化や災害の激甚化を受けて「COMMUNITY」と「PEOPLE」の礎となる「PLANET」を守り、次世代にスポーツができる環境をつなぐべく、「気候アクション」をこれまで以上に推進いたしました。1 つ目として、プレミアリーグやブンデスリーガで行っている Sports Positive Leagues(SPL)への参画表明を行いました。SPL とは、サッカークラブの気候アクションを数値化し、その進捗や目指すべき方向性を一目で把握できる国際的な評価制度となります。ポリシー、エネルギー、廃棄物、生物多様性、教育など気候変動対策にとって重要な 12 項目について、2026 年特別シーズンより、プレミアリーグで使用されていた評価基準マトリクスを日本向けに改定した基準を用いてスコア化し、リーグテーブル形式で結果を公表いたします。また、2025 年 5 月には公益財団法人日本財団とサステナビリティ領域における連携協定を締結し、助成金を活用した各クラブのサステナビリティ活動の支援や情報発信の強化を行っております。2025 年 9 月には、環境教育教材として制作されたオリジナル短編アニメ「FUTURE KID TAKARA(フューチャー キッド タカラ)」に制作協力し、気候変動がスポーツに及ぼす影響を伝えています。

経営基盤領域においては、2025 年 4 月に改正された公益認定法に対応するため、会計監査人を設置し、法定監査の対象となりました。引き続き、自律的ガバナンスの充実、透明性の向上など公益法人の責務を果たしてまいります。

また、新たなシーズンへの移行を契機に、全国いずれの地域においても年間を通じて誰もがスポーツに親しめる環境整備を推進していくために、まずは、降雪エリアをホームタウンとする Jクラブを対象にスポーツ施設整備を目的とし設計した助成制度として「Jリーグ降雪エリア施設整備助成制度」を新設いたしました。また、Jリーグ発展のためにリソースの最適化を進めると共に、若く優秀な人材の獲得を進めるため、2026 年新卒を対象とした採用活動を引き続き実施しております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万円)

	2022年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	2023年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	2024年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期経常増減額	592	2,555	1,370	1,439
当期一般正味財産増減額	626	2,576	1,249	1,360
当期指定正味財産増減額	▲ 2	▲ 9	▲ 9	▲ 13
正味財産期末残高	7,292	9,858	11,099	12,445

*1 百万円未満は四捨五入。端数調整せず

*2 平成24年度は同年4月の公益法人化により変則決算となった

2025年度の経常収益は34,630百万円(前年度比2,701百万円増)、経常費用は33,191百万円(前年度比2,633百万円増)となり、当期経常増減額は1,439百万円(前年度比69百万円増)となりました。

収益の概要

公衆送信権料収益 22,187百万円(前年度比911百万円増):公式試合に関する公衆送信権。主に国内放映権料の増額および海外放映権料の拡大に伴う増加

協賛金収益 7,089百万円(前年度比1,313百万円増):公式試合およびJリーグの諸活動に関する協賛金。協賛契約数、協賛金額の増加に伴う増加

受取会費 1,400百万円(前年度比増減なし):Jクラブおよび百年構想クラブより受領した会費収益

その他収益の主要な増減として、日本財団との連携協定に基づく助成金の受領等により、助成金収益が413百万円(前年度比393百万円)と増加している。

費用の概要

公益目的事業

1.公式試合安定開催事業

公衆送信権料配分金 6,636百万円(前年度比19百万円増):公衆送信権料収益を原資としたクラブへの配分金。

Jクラブ支援費 4,550百万円(前年度比500百万円増):公衆送信権料および協賛金を原資として、クラブの活動支援を目的とした配分金。再開された理念強化配分金の2年目支給開始に伴い増加。

リーグ運営経費 3,474百万円(前年度比5百万円減):公式試合を運営するための経費として、審判関連費、看板掲出費等を計上。

映像制作費 4,208百万円(前年度比8百万円増):Jリーグの映像制作・配信に関する費用を計上。

ファン拡大施策費 1,592百万円(前年度比104百万円増):Jリーグのファン・サポーターを拡大するための経費として、主にTVCM、デジタル広告といった広告宣伝費やスタジアムでの観戦環境を向上させるための助成金を計上。

放送局対応費 1,500百万円(前年度比787百万円):Jリーグの情報を広く国民へ届けるための経費として、番組制作費等を計上。新番組開始に伴う番組制作費等により増加。

デジタル・メディア戦略投資 1,144百万円(前年度比256百万円増):JリーグのDX推進によるファン・サポーターの満足度向上のための経費として、デジタルプラットフォーム開発・運用費等を計上。主にパートナーとのデジタル協業案件の増加およびデジタル広告の増加に伴い増加。

ローカル露出戦略投資費用 876百万円(前年度比168百万円減):Jリーグの情報を日本全国へ届け、地方の試合を活性化するための経費として、主に試合の露出・観戦環境を向上させるための助成金、ローカル局のサッカー番組制作費等を計上。主に協賛獲得に伴う番組制作費の負担減により減少。

2.選手育成アカデミー事業

育成戦略投資 492 百万円(前年度比 119 百万円増):Jクラブの育成活動を支援する助成金、Jユースカップ開催費、Jリーグインターナショナルユースカップ開催費、Jリーグ選抜活動費、U-14 リーグ運営費等を計上。主にJリーグ選抜活動の回数増に伴う増加。

3.人材育成事業

研修費 144 百万円(前年度比 92 百万円増):審判員の育成、セカンドキャリア支援、クラブスタッフ育成等の費用を計上。主に審判研修の回数増に伴う増加。

その他事業費の一部として、グローバルフットボールアドバイザーの招聘費、活動費を計上。

4.百年構想事業

理念推進費 537 百万円(前年度比 378 百万円増):リーグ・クラブの気候アクション(PLANET)、インクルーシブな社会の実現(PEOPLE)、地域コミュニティの醸成(COMMUNITY)の活動費を計上。主に日本財団の助成金を原資としたサステナビリティ事業活性化プロジェクトによる増加。

5.クラブライセンス事業

クラブライセンス費用 17 百万円(前年度比 12 百万円減):クラブライセンス制度を運用するために必要な業務委託費、システム運用費等を計上。

収益事業

商品化権料配分金 173 百万円(前年度比 28 百万円増):Jリーグおよびクラブのプロパティを活用したグッズ・ゲーム等のロイヤリティを原資とした配分金。

共益事業

賞金 813 百万円(前年度比増減なし):Jリーグ表彰規程に基づいてクラブへ支給される公式試合の表彰金。

リーグ運営経費 302 百万円(前年度比 6 百万円減):Jリーグ表彰規程に基づいて開催されるJリーグアウォーズの開催費および個人表彰・フェアプレー賞・功労金の支給費。

法人会計

主に管理部門の運営に関する管理費。

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本サッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、国民に対して豊かなスポーツ文化の振興と心身の健全な発達に寄与し、国際社会における交流及び親善に貢献する事業 (1)公式試合安定運営事業 (2)選手育成アカデミー事業 (3)人材育成事業 (4)百年構想事業 (5)クラブライセンス事業
収益事業	商品化事業
共益事業	表彰事業

(事業一覧)

[公益目的事業]

- ① プロサッカーの試合の主催および公式記録の作成
J1リーグ戦 全 380 試合、J2リーグ戦 全 380 試合、J3リーグ戦 全 380 試合、リーグカップ戦 全 69 試合、スーパーカップ 1 試合、天皇杯 JFA 第 104 回全日本サッカー選手権大会、J1 昇格プレーオフ 全 3 試合、J2 昇格プレーオフ全 3 試合、J3・JFL 入替戦 2 試合等の開催
- ② 公式記録の作成・管理および運用、公式試合・公式行事の記録や映像・静止画像の作成・収録・保管・管理および販売ならびに選手肖像権等の管理
- ③ プロサッカーに関する諸規約の制定
- ④ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
- ⑤ プロサッカーの試合の施設の検定および用具の認定
- ⑥ 放送等を通じたプロサッカーに関する広報普及
- ⑦ サッカーおよびサッカー技術に関する調査、研究および指導
- ⑧ プロサッカーの選手、監督および関係者の福利厚生事業の実施
- ⑨ サッカーに関する国際的な交流および事業の実施
- ⑩ サッカーをはじめとするスポーツの振興および援助
- ⑪ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成および活用
- ⑫ プロサッカーの安定的な試合開催を目的としたクラブの経営維持のための一時的な融資及び経営指導
- ⑬ サッカーをはじめとするスポーツに関する映像等の制作および活用
- ⑭ その他目的を達成するために必要な事業(プロサッカーに関するパートナー・スポンサー及び
- ⑮ サプライヤーとのリレーションシップ構築など)

[収益事業]

商品化事業

サッカーをはじめとするスポーツに関する商品企画、製造および販売、商品化許諾等

[共益事業]

表彰事業

Jリーグ各クラブの活性化及びJリーグ各クラブとサポーター等との融和に向けた表彰式(J.LEAGUE AWARDS)の開催及び賞金等(月間表彰、リーグ戦成績及びJリーグカップ戦成績等)の授与事業

(4) 主たる事務所の状況

名称	所在地	事業内容等
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ	東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治安田生命ビル 8 階	プロサッカーを通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ること、並びにプロサッカーの興行を通して得た知見を活用することにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献する。

(5) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
正会員	60名	60名	-
特別会員	1名	1名	-
賛助会員	0名	0名	-
名誉会員	5名	5名	-
合計	66名	66名	-

(6) 重要な契約に関する事項

なし

(7) 職員に関する事項

(2025年12月31日現在)

職員の数	117名	うち常勤	117名
------	------	------	------

(注)理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、休職者を含む。

(8) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催年月日	種類	出席理事数	出席監事数
2025年1月15日	書面	10名(10名中)	3名(3名中)
1月28日	通常	10名(10名中)	3名(3名中)
2月25日	通常	7名(10名中)	3名(3名中)
3月25日	通常	9名(10名中)	3名(3名中)
4月22日	通常	10名(10名中)	3名(3名中)
5月27日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
6月24日	通常	7名(10名中)	3名(3名中)
7月29日	通常	10名(10名中)	3名(3名中)
8月26日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
9月25日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
10月28日	通常	8名(10名中)	3名(3名中)
11月8日	書面	10名(10名中)	3名(3名中)
11月25日	通常	10名(10名中)	3名(3名中)
12月15日	通常	9名(10名中)	3名(3名中)
12月19日	臨時	9名(10名中)	3名(3名中)

② 総会

開催年月日	出席会員数
2025年3月18日	59名(61名中)
6月17日	53名(61名中)
9月18日	59名(61名中)
12月15日	57名(61名中)

(9) 株式保有の概要

社名	保有株数(割合)	取得日	当該法人との関係
株式会社Jリーグ	33,000株(45.2%)	1995年3月3日から 2016年12月20日	取締役派遣及び職員派遣(兼務)等
株式会社Jヴィレッジ	490株(5%)	1996年4月26日	
株式会社ジャパンナショナル スタジアム・エンターテイメント	270,000株(3%)	2024年9月3日から 2025年10月17日	

(10) 対処すべき課題と重点施策(アクション)

2026年はシーズン移行に向けた特別なシーズンであるため、例年とは異なる様々な事業上のリスクを認識しております。

1) シーズン移行に伴う、リーグ戦開催期間が約半分となることによる、クラブ経営に対する影響

シーズン移行に伴い開催される「明治安田Jリーグ百年構想リーグ」は開催期間が通常シーズンの約半分になることや昇降格が存在しないこと等、通常シーズンのレギュレーションから大きく異なることから、Jクラブの経営に対する収入および費用の両面での影響が懸念されるため、対応として以下の施策を実施する予定です。

・クラブ経営を支援するべく、勝点に応じて助成金額が決定される「クラブ経営傾斜型助成金」を導入する。

・地域リーグラウンドにおいては、近隣クラブ同士の対戦を増やすことで魅力ある試合を創出するとともに、試合運営やイベント等においてクラブ独自の取組を支援し、ファン・サポーターの観戦体験価値を高めるための助成制度を拡充する。

・30年以上にわたりJリーグを支えていただいているファン・サポーター・ステークホルダーへの感謝を表す「オールスターPROJECT」を実施し、リーグ全体の盛り上げを創出する。

2) クラブワールドカップ、ACLエリートの結果を踏まえた競技水準向上の必要性

2025年に大会制度が大きく変更されたクラブワールドカップに浦和レッズが出場しましたが、結果は残念ながらグループリーグ敗退となりました。また、ACLエリートでは厳しい日程を乗り越え川崎フロンターレが決勝戦へと進出し準優勝となりました。Jリーグの発展にはこれらの国際大会での活躍は継続して必要であり、海外リーグとの競技水準が広がることはリスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施する予定です。

・2025年も実施した、チャーター機手配による選手・スタッフのコンディション維持施策を継続。

・世界的な知見を有する「グローバルフットボールアドバイザー」を招聘し、フットボールスタイル・育成・組織運営等の高度化を図る。

・フットボール委員会等において、2026/27シーズン以降の競技水準向上施策の検討。

3) 収入確保に関するリスク

シーズン移行に伴い、ファン・サポーターの離脱を招くと公衆送信権料をはじめとするリーグの収益構造に影響を受けるリスクが考えられます。対応として以下の施策を実施する予定です。

・公衆送信権料の拡大に向け、放映事業者と連携した協業施策を推進し、ファン・サポーター層の更なる拡大を図る。

・首都圏のファン・サポーターの拡大に向けたMUFGスタジアム(国立競技場)の活用。

- ・パートナー企業との共創による新たな価値提供を促進し、協賛金の拡充を図る。

4) 気候変動に伴うリスク

Jリーグは2023年から気候変動問題の解決に貢献するため気候アクションに取り組んでおりますが、地球温暖化に伴う猛暑日や集中豪雨等の増加により、スポーツ環境は年々厳しいものとなっており、一年を通じてサッカーを楽しむ環境を維持していく上で重要なリスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・日本財団からの助成金を活用した、Jクラブの気候アクションの取組促進。
- ・国際的なスポーツリーグの気候変動対応評価枠組みである Sport Positive League への参画。
- ・Jクラブの地域における再生可能エネルギー導入の助成支援。

5) 経営基盤強化の必要性

近年のJリーグは過去最高の売上高・入場者数を記録し、順調に成長していると考えておりますが、それを支える経営基盤の強化、人材の確保については他プロスポーツ、他産業との競争もあり、リスクであると考えられます。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・2025年に引き続き新卒採用を実施し、次世代を担う経営・運営人材の確保に努め、中長期での育成を図る。
- ・日本サッカー協会、WEリーグとの連携を推進し、サッカー界における経営の効率化を目指す。

6) 人権侵害・ハラスメントのリスク

昨今のスポーツ界における不祥事やガバナンスの欠如は、単なる組織の不幸ではなく、ファンの皆さまやスポンサー企業からの信頼、ひいてはJリーグという「作品」の価値を根底から揺るがす重大なリスクであると認識しています。対応として以下の施策を実施予定です。

- ・裁定倫理委員会を設置し、専門的知見を有する人権倫理委員による調査・審議を可能とする。
- ・日本サッカー協会と連携し、サッカー界としての人権ポリシーを検討する。
- ・全クラブを対象とした専門家によるコンプライアンス実地研修を実施する。

2026年は決算期の変更を伴う特別な事業年度となりますが、過去最多の総入場者数を更新した2025シーズンの盛り上がり継続すべく、例年とは異なる各種大会や事業等を実施することでファンベースを維持・拡大しながら、シーズン移行後初年度となる2026年7月から始まる2027年6月期には更なる発展を遂げるべく、各ホームタウン・各種ステークホルダー等との最終協議や準備調整、ファン・サポーターへの情報開示等についても丁寧に対応してまいります。

また、2026年6月から7月にかけてカナダ・メキシコ・アメリカ3か国で実施され、日本代表を中心に多くの国民が熱狂する2026FIFAワールドカップを2026年8月開幕予定のJリーグ新シーズンの集客や関心等に繋げることも重要な取り組みとなります。

Jリーグは更なる成長を目指し、世界に目を向け、より素晴らしい「作品」を皆さまと共に創造すべく、その責任を果たしてまいります。また、各クラブ、日本サッカー協会、地域の皆さまと引き続き手を携えながら、サッカーを通じて持続可能で魅力あふれる地域社会をつくることで、将来世代の未来をより良いものにするための様々な取組・活動を行い、Jリーグが目指す「スポーツでもっと幸せな国」を実現するために、当法人も貢献してまいります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2025年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
理事長 (チェアマン)	野々村 芳和	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	常勤	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事長 公益財団法人日本サッカー協会 副会長
理事	宮本 恒靖	自: 2024年4月16日 至: 2026年3月24日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 会長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 副理事長
理事	大倉 智	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社いわきスポーツクラブ 代表取締役社長
理事	小泉 文明	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー 代表取締役社長 株式会社メルカリ 取締役会長
理事	小西 工己	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社名古屋グランパスエイト 上級エグゼクティブアドバイザー
理事	杉本 勇次	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	ベインキャピタル・ジャパン LLC 日本代表
理事	元榮 太郎	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 弁護士法人 Authense 法律事務所 代表弁護士 CEO
理事	秋山 有子	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社サンリオ ブランド管理本部 グローバル エグゼクティブ ブランド アドバイザー
理事	藤原 弘治	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	東京センチュリー株式会社 代表取締役社長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 顧問
理事	政井 貴子	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	SBI 金融経済研究所株式会社 取締役理事

(2) 監事

(2025年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	鈴木 秀和	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	常勤	株式会社すずきや 代表取締役
監事	小林 久美	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	Tokyo Athletes Office 株式会社 代表取締役 株式会社スポカチ 取締役 小林公認会計士事務所 代表
監事	大金 直樹	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	東京フットボールクラブ株式会社 取締役会長

(3) 特任理事

(2025年12月31日現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
特任理事	内田 篤人	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	公益財団法人日本サッカー協会 ロールモデルコーチ シャルケ04 チームアンバサダー
特任理事	中村 憲剛	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	Frontale Relations Organizer
特任理事	夫馬 賢治	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	株式会社ニューラル 代表取締役CEO
特任理事	小野 伸二	自: 2024年3月19日 至: 2026年3月24日	非常勤	One Hokkaido Nexus Organizer
特任理事	海堀 あゆみ	自: 2024年11月25日 至: 2026年3月24日	非常勤	一般社団法人日本女子サッカーリーグ 理事長 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ 理事 一般社団法人日本フットサル連盟 理事

事業報告の附属明細書

1. 役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

役員等の主な他法人等の代表状況等については、事業報告「2 役員等に関する事項」の通り。
尚、理事長以下、業務執行理事に関する重要な他法人の兼職については以下の通り。

区分	氏名	兼職先法人等	兼職の内容	関係
理事長	野々村 芳和	公益財団法人日本サッカー協会	副会長	サッカー界上部団体
		公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ	理事長	サッカー界他団体